



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 塩野義製薬株式会社  
 コード番号 4507 URL <http://www.shionogi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手代木 功  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 京川 吉正 TEL 06-6202-2161  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2020年3月期	334,958	△7.9	125,231	△9.6	151,751	△8.9	121,295	△8.6
2019年3月期	363,721	5.5	138,537	20.2	166,575	20.1	132,759	21.9

（注）包括利益 2020年3月期 94,497百万円（△25.4％） 2019年3月期 126,626百万円（△3.0％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2020年3月期	392.80	392.38	18.0	19.6	37.4
2019年3月期	424.31	420.67	20.9	22.4	38.1

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2020年3月期	773,650	683,647	88.3	2,248.69
2019年3月期	778,741	672,429	85.7	2,144.33

（参考）自己資本 2020年3月期 683,116百万円 2019年3月期 667,502百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	129,138	△29,484	△85,063	208,861
2019年3月期	145,684	△36,349	△87,011	195,800

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2019年3月期	ー	44.00	ー	50.00	94.00	29,402	22.2	4.6
2020年3月期	ー	50.00	ー	53.00	103.00	31,670	26.2	4.7
2021年3月期（予想）	ー	53.00	ー	53.00	106.00		31.1	

（注）2021年3月期（予想）の配当性向（連結）については、下記「2021年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、国際財務報告基準（IFRS）に基づき算出した基本的1株当たり当期利益をベースに算定しております。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	155,600	ー	53,800	ー	61,600	ー	44,900	ー	147.80
通期	323,500	ー	110,300	ー	136,300	ー	103,600	ー	341.03

（注）当社グループは2020年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用するため、2021年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。このため、日本基準を適用していた2020年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	316,786,165株	2019年3月期	316,786,165株
② 期末自己株式数	2020年3月期	13,002,082株	2019年3月期	5,498,751株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	308,798,662株	2019年3月期	312,883,878株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	293,865	△10.4	116,107	△16.1	121,265	△13.3	88,640	△11.4
2019年3月期	327,991	3.8	138,366	18.4	139,836	19.0	100,037	12.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	287.05	286.74
2019年3月期	319.73	316.98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	580,804	530,482	91.3	1,744.81
2019年3月期	612,336	533,261	87.0	1,711.39

(参考) 自己資本 2020年3月期 530,044百万円 2019年3月期 532,733百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.5 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT Dnetにて同日開示しております。

当社は、2020年5月12日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。説明内容（音声）については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17
(追加情報) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 販売及び利益の状況

売上高は、3,350億円（前期比7.9%減）となりました。主な売上として、輸出/海外子会社の売上が308億円（前期比4.5%増）となりましたが、国内医療用医薬品が1,086億円（前期比15.6%減）となり、ロイヤリティー収入及びマイルストーン収入が1,656億円（前期比8.2%減）と減少した結果、減収となりました。

営業利益は、1,252億円（前期比9.6%減）となりました。前期に戦略的事業投資を行ったことから、販売費及び一般管理費が前期比で10.1%減少しましたが、上述の売上高の減少により減益となりました。

経常利益は、1,518億円（前期比8.9%減）となりました。英国ヴィーブヘルスケア社（以下、ヴィーブ社）より引き続き安定した配当金を受領しましたが、営業利益の減少や為替の影響により減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、上述の営業利益、経常利益の減少及び投資有価証券売却益等の特別損益の計上の結果、1,213億円（前期比8.6%減）となりました。

#### ■国内医療用医薬品

国内医療用医薬品の売上高は、サインバルタ及びインチュニブが順調に拡大しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響やインフルエンザの流行が近年稀にみる小規模なものであったことを受け、ゾフルーザを中心とするインフルエンザ関連製品の売上が大きく減少した結果、戦略品売上は393億円（前期比33.3%減）となりました。また、これら戦略品を含む新製品売上は547億円（前期比25.8%減）となりました。大きな減収要因となったインフルエンザ関連3品目を除く国内医療用医薬品売上高は、2020年2月3日に公表した修正業績予想1,063億円に対して、1,061億円の実績となり、上述の感染症に係る特殊要因を除いた当期の国内事業はほぼ計画通りに推移しました。

#### ■輸出/海外子会社

海外事業におきましては、売上高が308億円（前期比4.5%増）となりました。米国において、バイオデリバリー・サイエンシズ・インターナショナル社との間でSymproicの共同販売活動に関する業務提携契約を締結し、一時金を受領しました。また、多剤耐性グラム陰性菌に効果を示すPetrojaの米国における自社販売を開始いたしました。中国におきましては、ラベプラゾールの売上高が順調に拡大しました。

#### ■ロイヤリティー収入及びヴィーブ社からの配当金収入

ヴィーブ社に導出した抗HIV薬テビケイ及びビテビケイを含む配合剤トリーメク、ジャルカ、並びに当期より販売を開始したドウベイトのグローバル販売の拡大により、同社からのロイヤリティー収入は1,271億円（前期比2.1%増）となりました。また、ヴィーブ社のグローバルでの好調なHIVビジネスに基づき、当期も安定した配当金を受領しました。

当期も前期に引き続き、ゾフルーザのグローバル開発の進展に伴いスイス ロシュ社からマイルストーンを受領しましたが、複数回受領した前期に比べマイルストーン収入総額は減少しました。また、英国アストラゼネカ社からクレストールのロイヤリティー収入220億円（前期比0.3%増）を受領しました。

以上により、ロイヤリティー、マイルストーン及び配当金収入は、全体として1,919億円（前期比8.0%減）となりました。

## ② 研究開発の状況

当期は、2020年以降の持続的な成長をこれまで以上に意識し研究開発を進めました。その中で、現状の疾患治療の捉え方（パラダイム）を変える可能性のある8つの注力プロジェクト（非臨床段階：制御性T細胞阻害剤、S-540956、S-874713、臨床開発段階：S-812217、S-600918、BPN14770、S-005151、S-637880）を新たに設定いたしました。

## ■研究

非臨床段階の3品目のうち、制御性T細胞阻害剤は、大阪大学との共同研究から見出したがんを標的とする抗体です。現在のがん治療では満たされない患者さまのニーズに応えることを目指し、早期臨床入りに向けて非臨床試験を進めております。核酸アジュバント\*1候補S-540956は、がん領域及びHIV機能的根治等の感染症領域への適応を目指し、非臨床試験を進めております。S-874713は、ADHDや依存症等の複数の精神神経症状に対する効果が期待できる化合物として、自社で新たに創出いたしました。

当社グループは、ワクチン製造プラットフォーム技術を保有する株式会社UMNファーマ（以下、UMNファーマ社）を完全子会社化し、事業の拡大・強化に向けてワクチン事業に本格的に参入いたしました。当期の研究進捗として、インフルエンザ予防ワクチンの開発候補品を創製いたしました。

その他、ペプチド創薬につきましては、比較的大きな分子であるペプチドの細胞内の標的への送達（デリバリー）及び当社の強みを活かしたペプチドの低分子化に関して、有益な知見を蓄積いたしました。

\*1 アジュバント：免疫を活性化させ薬物の効果を補強させる物質

## ■開発

注力8プロジェクトの臨床開発の進展としましては、米国Sage社から導入したS-812217（zuranolone）の国内第Ⅱ相臨床試験を開始いたしました。S-600918については、難治性の慢性的な咳嗽（せき）を対象としたグローバル第Ⅱ相臨床試験を開始いたしました。さらに、睡眠時無呼吸症候群を対象とした国内第Ⅱ相臨床試験も開始いたしました。米国Tetra社から導入したアルツハイマー型認知症治療薬候補BPN14770は、Tetra社が実施する米国第Ⅱ相臨床試験が順調に進捗いたしました。当期は、Tetra社との新たな契約を締結し、提携をさらに強化いたしました。ステムリム社から導入したS-005151（レダセムチド）の表皮水泡症を対象とした国内第Ⅱ相臨床試験において有効性を確認するとともに、急性期脳梗塞を対象とした国内第Ⅱ相臨床試験を開始いたしました。神経障害性疼痛治療薬候補S-637880については、国内第Ⅰ相臨床試験を実施しております。

その他開発品の進捗としましては、多剤耐性グラム陰性菌に効果を示すセフィデロコル（米国製品名：Fetroja、欧州製品名：Fetroja）が、米国において複雑性尿路感染症を適応として承認、上市されました。本薬の院内肺炎への追加適応取得に向け、現在開発を進めています。また、欧州においても医薬品委員会（CHMP）より承認勧告を受けました（2020年4月承認取得）。

ADHD薬インチュニブの成人患者を対象とした追加承認を取得するとともに、ADHD薬ビバンセを小児患者を対象として発売し、患者さまの症状に応じてより最適な治療選択肢を提供できるようにいたしました。さらに、ADHDの治療選択肢の拡大を目的として、米国Akili社から導入したデジタル治療製品（治療用アプリ）候補であるSDT-001の国内第Ⅱ相臨床試験も開始いたしました。

## ■新型コロナウイルス感染症（COVID-19\*2）に対する研究開発の取り組み（2020年3月末現在）

共同研究先である北海道大学人獣共通感染症リサーチセンターとは、以前よりコロナウイルスに対する治療薬の基礎的研究を行っていましたが、今回の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生を受け、当社で所有する化合物ライブラリーの中から、新型コロナウイルスに対し試験管レベルで有効性を示す化合物を見出しました。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）がもたらす社会への不安、経済への影響を踏まえ、早期の臨床試験開始に向けて創薬研究を加速するとともに、今後の新たなパンデミックにも備え継続的に取り組んでまいります。

ワクチンの開発に向けた取り組みとしましては、上述のUMNファーマ社が、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の支援する研究開発課題である「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のワクチン開発に関する研究」に参画し、組換えタンパクワクチンの開発に協力しております。また、COVID-19抗体検査キット製品の導入に向け、マイクロブラッドサイエンス社と業務提携契約を締結し、現在、国内での実用化に向けて性能試験に参画し、臨床データの収集を進めております。また、本キットのさらなるエビデンス構築を目的に臨床研究を実施し、本キットの臨床における有用性を確認することで、一日も早く医療に貢献できるよう取り組んでまいります。

\*2 COVID-19：新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）による感染症

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は7,736億50百万円で、前期末に比べて50億90百万円減少しました。

流動資産は、現金及び預金及び為替予約の時価評価等によるデリバティブ資産（流動資産のその他に含みます）の増加、売掛金回収が進んだことによる受取手形及び売掛金の減少などの結果、前期末に比べて241億88百万円増加しました。固定資産は、UMNファーマ社の株式取得によるのれんの増加、株価の下落及び保有株式の売却による投資有価証券の減少などの結果、前期末に比べて292億79百万円の減少となりました。

負債合計は900億2百万円で、前期末に比べて163億8百万円減少しました。

流動負債は、主に法人税等の納付により未払法人税等の減少などの結果、164億53百万円の減少となりました。固定負債は、繰延税金負債の増加などにより、1億45百万円の増加となりました。

純資産は6,836億47百万円で、前期末と比べて112億17百万円増加しました。

株主資本は、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上、配当金の支払、及び自己株式の取得による増減の結果、前期末に比べて421億17百万円増加しました。その他の包括利益累計額は、株価の下落及び保有株式の売却によるその他有価証券評価差額金の減少及び為替変動による為替換算調整勘定の減少の結果、前期末に比べ265億3百万円減少しました。また、新株予約権は88百万円減少し4億38百万円、非支配株主持分は43億7百万円減少し92百万円となりました。

なお、当期に連結子会社としたUMNファーマ社について、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っています。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上債権の減少によるキャッシュ増がありましたが、税金等調整前当期純利益の減少及び法人税等の支払額の増加などにより、前期に比べ165億46百万円少ない1,291億38百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、余資運用に係る有価証券の売却及び償還による収入などにより、前期に比べ68億65百万円多い294億84百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、当期は自己株式の取得による支出及び配当金の支払いなどにより850億63百万円の支出となりました。この結果、当期末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末に比べ130億60百万円多い2,088億61百万円となりました。

## 〔キャッシュ・フロー指標のトレンド〕

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	80.7%	79.0%	84.5%	85.7%	88.3%
時価ベースの自己資本比率	273.0%	277.0%	242.6%	273.9%	208.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	533.6	538.5	238.0	234.1	437.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
5. 2019年3月期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用しております。このため、2016年3月期から2018年3月期については当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

## (4) 今後の見通し

2021年3月期の業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2021年3月期予想	323,500	110,300	136,300	103,600

次年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により様々な不透明要素がありますが、感染症薬メーカーとして社会的な責務を果たすべく努力してまいります。

売上収益につきましては、感染症薬、ADHDファミリー、及びサインバルタは増収を見込みますが、一時金収入の減少、及び為替レートの円高見通しによるロイヤリティ収入の減少を見込んでおり、全体としては減収となる見込みです。

利益面では、売上収益の減少に加え、国内外の販売費及び研究開発費の増加、及び当期に発生した固定資産売却益や株式評価益の減少により営業利益、税引前利益、及び親会社の所有者に帰属する当期利益はそれぞれ減少する見通しです。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期を現時点で正確に見通すことが困難なため、上記の連結業績予想には新型コロナウイルス感染症の影響を反映しておりません。

また、当社グループは2020年3月期の有価証券報告書から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたします。そのため、2021年3月期の連結業績予想は国際財務報告基準(IFRS)に基づき作成しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは財務諸表の国際的な比較可能性の向上や、グループ内の会計基準統一によるビジネスオペレーションの改善を目的に、2020年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたします。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,549	228,908
受取手形及び売掛金	65,918	46,191
有価証券	133,264	125,986
商品及び製品	18,741	14,831
仕掛品	7,272	9,935
原材料及び貯蔵品	14,097	14,726
その他	28,942	45,423
貸倒引当金	△43	△71
流動資産合計	461,743	485,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,162	120,124
減価償却累計額	△70,012	△72,345
建物及び構築物(純額)	45,149	47,779
機械装置及び運搬具	85,178	85,913
減価償却累計額	△73,999	△75,570
機械装置及び運搬具(純額)	11,178	10,343
土地	8,437	8,295
建設仮勘定	3,908	2,025
その他	39,979	40,447
減価償却累計額	△33,999	△33,993
その他(純額)	5,979	6,454
有形固定資産合計	74,653	74,897
無形固定資産		
のれん	19,258	24,705
販売権	30,319	23,037
その他	5,191	6,735
無形固定資産合計	54,769	54,479
投資その他の資産		
投資有価証券	151,851	117,676
退職給付に係る資産	30,721	32,142
繰延税金資産	1,792	5,258
その他	3,250	3,305
貸倒引当金	△42	△42
投資その他の資産合計	187,574	158,340
固定資産合計	316,997	287,717
資産合計	778,741	773,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,442	10,763
1年内償還予定の社債	920	—
未払法人税等	35,870	22,510
引当金		
賞与引当金	9,058	8,418
返品調整引当金	1,428	924
その他の引当金	166	60
引当金計	10,654	9,403
その他	32,219	29,976
流動負債合計	89,107	72,653
固定負債		
繰延税金負債	124	319
退職給付に係る負債	11,930	11,904
その他	5,147	5,124
固定負債合計	17,203	17,349
負債合計	106,311	90,002
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,512	21,298
利益剰余金	639,461	729,202
自己株式	△28,882	△77,292
株主資本合計	652,371	694,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,927	14,022
繰延ヘッジ損益	747	4,287
為替換算調整勘定	△18,370	△32,220
退職給付に係る調整累計額	3,826	2,537
その他の包括利益累計額合計	15,130	△11,372
新株予約権	527	438
非支配株主持分	4,400	92
純資産合計	672,429	683,647
負債純資産合計	778,741	773,650

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	363,721	334,958
売上原価	54,880	56,685
売上総利益	308,841	278,273
販売費及び一般管理費	170,303	153,041
営業利益	138,537	125,231
営業外収益		
受取利息	2,393	2,784
受取配当金	29,934	27,634
その他	928	600
営業外収益合計	33,256	31,018
営業外費用		
支払利息	581	294
寄付金	949	1,065
為替差損	692	868
訴訟関連費用	790	453
その他	2,205	1,816
営業外費用合計	5,218	4,499
経常利益	166,575	151,751
特別利益		
投資有価証券売却益	17,946	5,281
固定資産売却益	2,907	2,435
段階取得に係る差益	—	1,331
特別利益合計	20,854	9,048
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,549
支払補償金	—	684
減損損失	13,148	—
特別退職金	2,848	—
災害による損失	823	—
固定資産処分損	265	—
特別損失合計	17,086	2,234
税金等調整前当期純利益	170,343	158,564
法人税、住民税及び事業税	39,988	36,583
法人税等調整額	△2,951	771
法人税等合計	37,037	37,354
当期純利益	133,306	121,210
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	547	△85
親会社株主に帰属する当期純利益	132,759	121,295

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	133,306	121,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,929	△14,905
繰延ヘッジ損益	△427	3,540
為替換算調整勘定	△3,260	△14,059
退職給付に係る調整額	3,937	△1,288
その他の包括利益合計	△6,679	△26,712
包括利益	126,626	94,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	126,300	94,792
非支配株主に係る包括利益	326	△294

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,279	20,227	574,392	△36,641	579,257
当期変動額					
剰余金の配当			△27,669		△27,669
親会社株主に帰属する当期純利益			132,759		132,759
自己株式の取得				△50,020	△50,020
自己株式の処分		△1,414		19,174	17,759
自己株式の消却		△38,604		38,604	—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
その他		40,305	△40,019		285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	285	65,069	7,759	73,114
当期末残高	21,279	20,512	639,461	△28,882	652,371

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	35,856	1,174	△15,330	△111	21,589	527	3,466	604,840
当期変動額								
剰余金の配当								△27,669
親会社株主に帰属する当期純利益								132,759
自己株式の取得								△50,020
自己株式の処分								17,759
自己株式の消却								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
その他								285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,929	△427	△3,039	3,937	△6,458	—	933	△5,525
当期変動額合計	△6,929	△427	△3,039	3,937	△6,458	—	933	67,588
当期末残高	28,927	747	△18,370	3,826	15,130	527	4,400	672,429

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,279	20,512	639,461	△28,882	652,371
当期変動額					
剰余金の配当			△31,134		△31,134
親会社株主に帰属する当期純利益			121,295		121,295
自己株式の取得				△50,012	△50,012
自己株式の処分		△420		1,602	1,182
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		786			786
その他		420	△420		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	786	89,741	△48,409	42,117
当期末残高	21,279	21,298	729,202	△77,292	694,489

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	28,927	747	△18,370	3,826	15,130	527	4,400	672,429
当期変動額								
剰余金の配当								△31,134
親会社株主に帰属する当期純利益								121,295
自己株式の取得								△50,012
自己株式の処分								1,182
自己株式の消却								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								786
その他								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,905	3,540	△13,850	△1,288	△26,503	△88	△4,307	△30,900
当期変動額合計	△14,905	3,540	△13,850	△1,288	△26,503	△88	△4,307	11,217
当期末残高	14,022	4,287	△32,220	2,537	△11,372	438	92	683,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	170,343	158,564
減価償却費	16,479	16,675
減損損失	13,148	—
のれん償却額	2,720	1,776
有形固定資産処分損益 (△は益)	△1,570	△2,029
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,946	△5,281
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,549
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	521	△3,303
受取利息及び受取配当金	△32,327	△30,418
支払利息	581	294
為替差損益 (△は益)	△2,066	744
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,430	19,230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,832	592
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,220	1,160
未払費用の増減額 (△は減少)	△890	△2,402
未払金の増減額 (△は減少)	4,639	△1,192
その他	2,346	△7,519
小計	139,937	148,442
利息及び配当金の受取額	30,086	29,565
利息の支払額	△622	△294
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△23,716	△48,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,684	129,138
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△123,651	△200,827
定期預金の払戻による収入	91,064	174,672
有価証券の取得による支出	△8,078	△97,293
有価証券の売却及び償還による収入	2,000	105,297
投資有価証券の取得による支出	△3,885	△2,337
投資有価証券の売却による収入	18,725	14,187
有形固定資産の取得による支出	△6,548	△9,014
有形固定資産の売却による収入	4,260	2,725
無形固定資産の取得による支出	△2,576	△2,523
関係会社株式の取得による支出	△5,742	△4,252
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,525
事業譲受による支出	△937	—
その他	△979	△5,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,349	△29,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△50,270	△50,159
配当金の支払額	△27,639	△31,122
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,367
長期借入金の返済による支出	△10,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,020	—
その他	△121	△414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,011	△85,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,076	△1,530
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,399	13,060
現金及び現金同等物の期首残高	172,400	195,800
現金及び現金同等物の期末残高	195,800	208,861



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた1,098百万円は「その他」として組み替えております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,144円33銭	2,248円69銭
1株当たり当期純利益	424円31銭	392円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	420円67銭	392円38銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	132,759	121,295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	132,759	121,295
期中平均株式数(千株)	312,883	308,798
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△7	△0
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△7)	(△0)
普通株式増加数(千株)	2,692	329
(うち社債(千株))	(2,465)	(143)
(うち新株予約権(千株))	(226)	(186)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	672,429	683,647
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,927	530
(うち新株予約権(百万円))	(527)	(438)
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,400)	(92)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	667,502	683,116
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末株式数(千株)	311,287	303,784

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2019年9月30日及び2020年3月30日開催の取締役会決議に基づき、2020年4月6日付で、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行っております。

1. 自己株式の消却を行った理由  
発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図るため
2. 消却した株式の種類  
当社普通株式
3. 消却した株式の総数  
5,200,000株
4. 消却実施日  
2020年4月6日

(追加情報)

(自己株式の処分)

当社は、2020年3月30日開催の取締役会において、中国平安保険（集団）股份有限公司（以下、「中国平安保険」という。）との資本業務提携に関する基本合意を行うこと、及び中国平安保険の子会社である中国平安人寿保险股份有限公司（以下、「平安人寿」という。）を割当予定先とする第三者割当による自己株式の処分を決議いたしました。

1. 処分の概要
 

(1) 処分期間	: 2020年7月1日から同年7月31日まで（予定）
(2) 処分株式数	: 普通株式 6,356,000株
(3) 処分価額	: 1株当たり 5,276円
(4) 調達資金の額	: 33,534,256,000円
(5) 割当予定先	: 平安人寿
(6) その他	: 前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

(注) 当社及び中国平安保険又はその子会社との間で、合弁会社の設立に係る合弁契約書が締結されていること、及び、割当予定先が本第三者割当を引き受けるにあたって必要となる各種許認可を取得していること等を、その実行前提条件としております。

2. 処分の目的及び理由

平安人寿の親会社である中国平安保険との資本業務提携の一環として実施するものであり、当社基本方針のグローバルでの実現に向けた、中国平安保険との長期的かつ強固な戦略的パートナーシップを構築するためであります。